

平成30年度 子ども若者はぐくみ局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成30年度重点取組				
	取組名	目標	計画・条例等	実績	所属等
将来の改革を見据えた関係団体等と一体となった取組	子ども・若者に関する新計画策定に係る新たな審議会の運営及び市民ニーズ調査など	「子ども・若者に係る総合的な計画（仮称）」の策定に向けた新たな審議会の運営，市民ニーズ調査・意識調査の実施	「京都市未来こどもはぐくみプラン」，「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」，「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」	・「子ども・若者に係る総合的な計画（仮称）」の策定に向け，新たに「京都市はぐくみ推進審議会」を立ち上げ，調査・審議するとともに，子ども・若者支援施策等の方向性を検討する基礎資料とするため，市民ニーズ調査・意識調査を実施（市民ニーズ調査・意識調査の内容） ① 子育て支援に関する市民ニーズ調査 ② 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査 ③ ひとり親家庭に関する実態調査 ④ 母子保健に関する意識調査 ⑤ 青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査 ⑥ 放課後の過ごし方に関する調査	育成推進課
	地域学童クラブにおける受入れ体制の充実	学童クラブ登録児童数の増加傾向が今後も見込まれる学区に，地域学童クラブを新規開設する事業者に対する事業費の補助を実施	「京都市未来こどもはぐくみプラン」	・学童クラブ児童数が増加傾向にあり，今後も同様の傾向が見込まれる御所南学区に「御所の杜学童クラブ」を新規開設した「社会福祉法人あだち福祉会」に対し，京都市地域学童クラブ補助を実施	育成推進課
	児童館における学習支援事業の推進	学習支援事業を実施する児童館の拡大など	「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」	・「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」を踏まえた，児童館における大学生ボランティアによる学習支援事業を実施（市内45箇所の児童館において実施，31の大学等からボランティアが参加）	育成推進課
	「出張型児童館」等地域の企業等と住民との協働した子育て支援事業	南区内の大型商業施設を新たな拠点とした子育て支援の取組を実施（親子で楽しめるサロン，親子対象の育児教室・育児相談等，子育て支援情報コーナー）		・イオン各店舗で児童館（全13館）が行っている事業（親子で楽しめる遊び，工作，パネルシアターなど）を実施する「出張児童館」を実施（8回実施，延べ約605組の親子が参加） ・子育て支援拠点を充実させるため，イオン各店舗に，「子育て支援情報コーナー」として，市内で育った檜の木製パンフレット台を常設し，子育て支援情報を発信（平成30年11月以降，計3箇所に設置）	育成推進課

基本方針・重点方針	平成30年度重点取組				
	取組名	目標	計画・条例等	実績	所属等
将来の改革を見据えた関係団体等と一体となった取組	木まなびあそびによるはぐくみ文化創造事業	親子で木に触れ、森林を将来にわたり守っていく文化を醸成		・西京区で従来から取り組んでいる親子向けのイベント等において、京都府産木材を素材とした工作のワークショップ等を実施し、木のぬくもりに親しむ機会を提供（4回実施、延べ約960人が参加） ・親子を対象とした、松尾周辺の山道や古墳群で自然や歴史に触れる森歩き等を実施（2回実施、延べ68人が参加）	育成推進課
	小学校と就学前施設との連携推進検討チームの設置	幼稚園・保育所等の就学前施設と小学校との連携・入学児童の情報共有推進に向けた取組の検討		・子ども若者はぐくみ局と教育委員会合同のプロジェクトチームである「就学前施設と小学校との連携・情報共有推進に向けた検討チーム」を設置し、18回にわたり、議論を積み重ね、さらなる連携・情報共有推進の方策等について検討	幼保総合支援室
保育所待機児童等、喫緊の課題への的確な対処	保育所待機児童の解消	待機児童ゼロの継続のため、社会福祉法人等に対する助成による保育所等の新設や増改築等による定員増	「京都市未来こどもはぐくみプラン」	・保育所等の新設3箇所、増改築等6箇所及び小規模保育事業等の14箇所の整備により、375人分の児童受入枠を拡大	幼保総合支援室
	一時預かり事業	保護者の就労や通院、育児リフレッシュなどによる一時預かりニーズに対応するための受入枠拡大		・新たに2箇所を実施（計57箇所）し、受入枠を拡充	幼保総合支援室
	病児・病後児保育事業	病期中・病気回復期にある、自宅での保育や集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するための受入体制の充実		・7箇所を実施（うち、病児型1箇所、病後児型1箇所、病児・病後児併設型5箇所） ・平成30年8月から、病児・病後児併設型の既存施設1箇所受入枠を3名増 ・平成30年12月から、病児型1箇所新規受入を開始（定員3名）	幼保総合支援室
	医療的ケア児保育支援事業	日常生活を営むために医療を要する状態にある「医療的ケア児」の積極的な受入		・7箇所を実施し、11名を受入（うち、民間保育園等では、5箇所、8名）	幼保総合支援室
	保育の担い手確保対策事業の充実	保育士養成校の卒業生の確保や潜在保育士等の掘り起こしに向けた取組の強化		・保育人材サポートセンターのコーディネーターを増員（1名→2名） ・京都市内の民間保育園等の魅力や保育士支援制度を紹介し、就職に結びつけるため、府外の保育士養成校18校を訪問するPR事業の実施 ・京都市内の民間保育園等で働く魅力を発信するリーフレットを京都市保育園連盟と連携して作成	幼保総合支援室

基本方針・重点方針	平成30年度重点取組				
	取組名	目標	計画・条例等	実績	所属等
保育所待機児童等，喫緊の課題への的確な対処	保育所職員の資質向上のための研修の充実	技能と経験を有する保育所等職員に対するキャリアアップと処遇改善の仕組みに対応する研修の実施		・多様な保育ニーズに対応するための人材の育成及び資質向上を図ることを目的に障害児保育研修会，保健衛生研修会，園長研修会等の研修を実施 ・職員のキャリアアップのための短期集中パッケージ型研修を実施	幼保総合支援室
	保育所等における事故防止対策推進事業	事故防止に必要な機器の導入費用の助成等による民間保育園等や市営保育所における必要な対策の実施		・民間保育園等において，重大事故防止のために必要な備品等の購入費を補助（84施設で実施） ・市営保育所において，重大事故防止のために必要な備品等を購入	幼保総合支援室
真に支援を必要とする子ども・若者への切れ目のない支援	社会的養護自立支援事業	施設入所者の退所後の自立に向けた入所中から退所後まで切れ目のない支援の実施		・本市所管の8施設に自立支援コーディネーターを配置し，入所中から退所後を見据えた計画的な支援を実施（継続支援計画の策定件数117件） ・青少年活動センターを拠点とし相談窓口を設けるとともに，毎月1回，「食」をテーマとした居場所づくり兼交流事業を実施 ・退所者だけでなく，入所中児童も対象とした社会的に必要な知識を身に付けるための講習会を実施し，また，生活ハンドブック「船出のためのナビ」（平成29年度発行）を配布	子ども家庭支援課
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	児童養護施設等における自立に向けた準備施設の整備や施設の小規模化・地域分散化のための支援の充実		・児童養護施設等において，自立に向けた準備施設の整備や施設の小規模化・地域分散化のための改修を実施（補助率3/4，上限7,500千円） ①施設のユニット化のための改修工事（児童養護施設積慶園） ②グループホームの改修，自立に向けた準備施設の整備（つばさ園） ③地域小規模児童養護施設の設置に向けた備品購入経費（京都聖嬰会）	子ども家庭支援課
	児童扶養手当の拡充	全額支給に係る所得制限限度額の引き上げ		・全額支給に係る所得制限限度額を収入ベースで130万円から160万円（扶養親族等の数が1人の場合）に引上げ（平成30年8月分から実施）	子ども家庭支援課
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	ニーズの高い区での新設，長期休業中の集中学習会の実施や実施回数の拡充	「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」	・拠点を新たに1箇所（伏見区醍醐支所管内）開設し，市内18箇所（全区役所・支所）で実施 ・5箇所（中京，山科，西京区洛西支所，伏見（向島を含む2箇所））での長期休業中の集中学習会の実施 ・5箇所（中京，南，右京，西京，伏見）で週2回実施に拡充（下半期）	子ども家庭支援課

基本方針・重点方針	平成30度重点取組				
	取組名	目標	計画・条例等	実績	所属等
真に支援を必要とする子ども・若者への切れ目のない支援	高等職業訓練促進給付金等事業の対象拡充	高等職業訓練促進給付金の支給を受けた准看護師養成機関の卒業者への支援の拡大		・平成30年度から、高等職業訓練促進給付金の支給を受けて准看護師養成機関を卒業した者が、引き続き、看護師の資格を取得するために養成機関で修学する場合には、通算3年分の給付金を支給できるよう支援を拡大	子ども家庭支援課
	母子父子寡婦福祉資金貸付の対象拡充	就学支度資金及び修学資金貸付の対象を大学院生まで拡充		・ひとり親家庭等の親や子に各種資金の貸付を行っている当事業について、就学支度資金及び修学資金貸付の対象を大学院生まで拡充	子ども家庭支援課
	貧困家庭の子ども・青少年対策	真に支援を必要とする子ども・青少年への切れ目のない支援を推進	「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」	・「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」に掲げる計133の施策を推進	子ども家庭支援課